



(いわきの学童保育施設「ドリームラボ」での様子)

年次報告書

一般財団法人 東北共益投資基金

2015 年度

(2014 年 10 月～2015 年 9 月期)

2015 年 12 月発行

”新しいコミュニティー創出のための資金支援”を継続

甚大な被害を出した大震災からの、経済復興を実現するこれまでにない枠組みが必要、との確信から、震災 3 ヶ月後に準備室を立ち上げ、現地の調査を重ね、地域金融との協議や、投資先候補事業者との議論を経て、第一号案件とともに、2011 年 11 月に法人を創設し支援を開始、現在まで 4 年間支援を継続しております。

■「共益投資」という概念の展開

私たちは、復旧を超えた新たな経済モデルの創生を目指して、「共益投資」の概念を生み出し、事業者への支援活動を継続しています。雇用拡大や経済効果を生む新たな地場産業の中核事業者に、資金だけではなく、経営支援や販路拡大支援をフルサポートしています。またこの共益投資の考え方は東北震災復興支援のみならず全国、様々なターゲットに広がりを見せているものと考えております。

■二度の資金循環

また資金支援のスタートから 5 年後をめぐりに、支援した部分の資金を地域の主要事業者や金融機関にバトンタッチしていき、

その償還した資金で、社会復興支援活動をする NPO に助成をする、という二度の資金循環を目指しています。そのために、今から資本を引き受けられることができる事業者等のプラットフォームの構築を目指しております。

■息の長い復興への伴走支援

かつてないこの金融の仕組みをスタートさせて皆様のご支援をいただき、はや 4 年が経過しました。今後はさらに地域の復興支援を越えた「共益経済」の輪を広げていく構想です。各種機関とも引き続き連携して、投資先の持続的成長を可能にする経営支援をしていきます。復旧から新たな復興のフェーズに入った東北の支援はまだ続きます。

一般財団法人
東北共益投資基金

○2015 年度 活動実績

<2015 年 新規投資先案件と金額>

	3,000 万円
カシワダイリンクス	2,600 万円
dreamLab	400 万円

○これまでの 活動実績

<2011～2014 年

既投資先案件と投資金額>

	12 案件	13,400 万円
雄勝硯生産販売協同組合	3,000 万円	
佐藤造船所	2,000 万円	
及川電機	1,800 万円	
ピースネイチャーラボ	500 万円	
釜石ヒカリフーズ	1,300 万円	
トラスト	1,000 万円	
三陸いりや水産	1,000 万円	
女川町宿泊村協同組合	500 万円	
onagawa factory	500 万円	
TATAKIAGE Japan	500 万円	
被災事業所復興支援室	300 万円	
オンザロード	1,000 万円	

○これまでの投資実績・効果について

【今年度の活動】

本年度も、引き続き、雇用拡大や経済効果を生む新たな地場産業の中核事業者に、資金と経営支援や販路拡大支援をフルサポートし、支援活動の継続をまいりました。また、事業拡大の可能性を上げ、人そのもののスキル向上にも寄与、また新しいコミュニティづくりを目的とした新規案件を2件実行しました。

具体的には以下の通りです。

○新しいコミュニティ創出案件への資金支援

⇒いわきの(株)ドリームラボの学童施設整備資金として400万円支援実行

⇒神石高原町の(株)カシワダイリンクスの牧場等整備資金として、2600万円の支援実行(福島県の原因避難区域である相馬から移住プロジェクトとして支援)

○既存12案件のバリューアップ継続

○社会的投資管理指標(KPI)を共有しての管理開始

⇒既存案件は継続して再生途上のものが多いものの投資効果を確認

○既存支援先からの一部償還実行検討

⇒2件検討中、実行は次年度になる予定

【これまでの投資効果】

<売上高の拡大(一昨年度までの支援先10件合計)>

各案件支援スタート時
(創業案件はゼロとする)



現在



<雇用の維持と拡大(昨年度までの支援先12件合計)>

各案件支援スタート時



現在



<現在までに支援先が金融支援や助成金、義捐金等をいただいた金額合計>

1,075百万円

皆様のご支援、各支援先のご努力、追加支援の輪の拡大の循環で、現在まで支援先合計で上記のような効果が表れてきております。その他定性的な各案件の地域貢献含む共益投資の広がりは各件のご報告をご参照ください。

○今後の方針 検討中案件について

【目的・目指すゴールと現状】

基金のスタートから数年間はいただいた寄付を原資として、被災地域における事業再生および起業に資金支援および、人的なサポートを実施継続してまいります(当初想定は2016年度までをめど)。

その後、事業毎に収支改善が見え、償還が可能となった段階で、可能な限り当初の資金支援分までの償還を受け、最終的には経営陣および地元資本にエグジットすることで、当該事業者が地元資本の地元の人が運営する会社として持続していくことを目指しております。償還の最大期間は10年を想定しており、その期間中に償還をうけ、償還資金はその時点で社会的な事業を継続されているNPO団体等に寄付する(2度の資金循環)ことを実現することも当基金の目的としております。現在は、投資および事業サポートの実施継続期間で、償還は来年度から一部実行されることを目指しております。

【今後の課題】

東北においては、震災から4年を経過した時点において、社会の関心が低下している傾向にあります。また現地の声として、活動していたNPO等の団体が東北から引き上げる事例もでてきている中、復興途上である現地に人と関心をどれだけつなぎとめていけるかが今後の大きな課題としてあげられます。基金としては、アドバイザーの関与を継続させる等 問題の改善を目指します。

また、基金の支援する各案件についても、決算書等の数値を確認するところ、震災前の数値まで依然として改善できていないところもあり、復興は道半ばであるのが現状です。単純なKPI管理ではない支援を継続するという前提で現時点での投資効果の検証を実行しました。

【今後の計画】

引き続き、支援を継続し、またアドバイザー等を担当としてつけることで、再生および新規事業開始に関しての実効性を高めるサポートを継続してまいります。投資後の各案件のバリューアップも継続して支援し、案件に共益性が顕現可能となるようサポートしてまいります。また既存案件からの一部償還を開始し、新しいモデルとしての基金の一つの使命と考えている「2度の資金循環」を実現させていく予定です。震災後4年を経たこのタイミングで現状までの投資効果を判定し、新モデルの実効性を検証したうえで、可能であれば共益基金モデルの横展開を進めていくことも検討しています。



○基金のこれまでの取組み

～2011年～

- 11月 一般財団法人 東北共益投資基金設立
- 12月 一号案件「雄勝硯生産販売協同組合」発表

～2012年～

- 1月 二号案件「佐藤造船所」発表
- 2月 「ユニクロ 復興応援プロジェクト」
協働パートナー決定
- 3月 三号案件「及川電機」発表
- 4月 復興起業キャピタル発表
- 5月 四号案件（復興起業キャピタル一号案件）
「ピースネイチャーラボ」発表
- 6月 復興金融円卓会議準備会、
共益投資サロン第一回開催
- 7月 「三陸リアス復興資本」の環発表 &
五号案件（三陸リアス復興資本一号案件）
「釜石ヒカリフーズ」発表
- 10月 六号案件「トラスト」発表
- 11月 七号案件「三陸いりや水産」発表
- 12月 八号案件「女川町宿泊村協同組合」発表

～2013年～

- 1月 九号案件（復興起業キャピタル二号案件）
「株式会社 onagawa factory」発表
- 6月 十号案件「NPO 法人 TATAKIAGE Japan」発表
- 7月 十一号案件（復興起業キャピタル三号案件）
「被災事業所復興支援室」発表

～2014年～

- 10月 一二号案件「オン・ザ・ロード」発表

～2015年～

- 1月 一三号案件「カシワダイリンクス」発表
- 3月 一四号案件「dreamLab」発表

投資先地域



○各支援先の状況報告

【新規案件2件】

第13号案件

株式会社カシワダイリンクス（広島県神石郡） ～福島原発避難者による他地域での牧場経営～

概要

代表者：相馬 幸香（代表取締役）
業種：牧場経営・乳加工品製造・販売事業
支援策：資金 投資額：2,600万円
サイト：<http://www.somas-ranch.com>

私どもの故郷の状況にご理解をいただき、遠隔地広島での事業に対しご支援をいただきました事に深く感謝いたします。おかげさまで今年4月酪農事業を開始する事ができました。7月からは同町内にオープンしたティアガルテンという体験型テーマパークに牛乳を加工して製造したソフトクリームをお出しする事ができました。商品としてお出しし、お客様の直の声を伺う事ができるのは生産者冥利に尽きます。他にもミルクジャムを製造し販売を開始しています。まだまだ始まったばかりですが、皆様にご周知いただけるよう引き続き努力して

まいりたいと思います。これからだんだんと忙しくなまいりますので、一緒にお仕事をしてくださる方を募集してまいりたいと思います。



牧場長・相馬行胤氏 ひとこと

皆様のおかげで始めさせて頂きました事業を、安定させ多くの仲間とともに継続できるよう引き続き努力してまいりますのでよろしくお願いいたします。

第14号案件

株式会社 dreamLab（福島県いわき市）

～「英語教育・体験型プログラム・人間形成」一体化した学童保育～

概要

代表者：小川 智美
業種：学童保育事業（人材育成教育事業）
支援策：資金 投資額：400万円
サイト：<http://d-ljp/>

国際的に活躍できる人材教育を目的に、4月より、アフタースクール（英語学童）とロボット教室を開講させていただきました。

アフタースクールでは、毎日、子供たちが遊びながら英語を学んでいます。今年の4月の時点で、まったく英語に触れたことがなかった小学1年生が、半年経ち、外国人の先生が言ったことを理解し、少しずつ英語を話すようになってきました。

また、レゴマインドストームEV3（レゴ社のプログラミングロボット教材）を使ったロボット教室では、子供たちは、独自にプログラミングをするようになってきました。3時間のレッスンの中

で、子供たちは、休憩もせず、ミッション達成のため、トライ＆エラーを繰り返します。来年は、

WRO (World Robot Olympiad) の世界的な大会で、全国大会に出場できるように頑張ります。

今後も、子供たちが楽しく学べる環境づくりに、スタッフ一同、精進してまいります。



代表取締役・小川智美氏 ひとこと

ご支援いただきましたおかげで、素敵な教室ができました。子供たちも笑顔で毎日通ってきています。ありがとうございます。



【以降既存案件(12件)】

第1号案件

雄勝硯協同組合 (宮城県石巻市)

～伝統工芸雄勝硯職人の後継者育成に取り組む～

概要

代表者: 澤村 文雄(理事長)
業 種: 工芸品製作
支援策: 資金+アドバイザー派遣 投資額: 3,000 万円
サイト: <http://www.ogatsu-suzuri.jp/>

震災から時が経つにつれ、復興支援を趣旨とした注文やご支援、また行政からの補助金の類も、段々と先細りしています。当然のこととは言え、自立継続可能な事業としての確立を目指しつつもいまだ道半ばの組合にとっては、大変苦しい状況です。

市場への訴求活動に力を入れてはいるものの、マンパワーおよび資金面からも、戦略的に大きな一手を打つには至れず、日和見な事業推進を免れない現状です。一方で、かねてよりの重要課題であった職人後継者問題については、将来の硯職人として若手数名の育成を開始し、技術の継承に取り組んでいます。日常業務と並行して行わざるを得ないため、技術習得に一層の時

間を要することは免れませんが、一日も早く「硯職人」となるべくノミを手にしています。

雄勝町中心部

の都市計画も概ね固まり、それに伴い来年前半には組合(事務所機能)も移転することになりそうです。



理事長・澤村文雄氏 ひとこと

硯の伝統を担うという社会事業としての組合運営は、ようやく職人育成の着手にもこぎつけ、ひとまずの安心を得ております。しかしながら、営利事業としての状況は極めて厳しく、積極的な販売活動の推進と早急な成就が不可欠な状況にあります。引き続きのご支援をよろしくお願い致します。



第2号案件

佐藤造船所 (宮城県石巻市)

～作業敷地・工場施設の復旧に引き続き取り組む～

概要

代表者: 佐藤 文彦 (代表取締役)
業 種: 特殊船舶の修理・整備
支援策: 資金 投資額: 2,000 万円

お陰様で、今年の1月下旬、これまでの懸案事項であった当所敷地内に設置する防潮堤に係わる行政との協議事項について概ね合意がなされ、当敷地に隣接する海岸線の護岸工事(公共工事)が3月上旬から始まることとなりました。当所もこれに合わせ2月上旬から先行して工場の解体準備作業を進め、皆様方のご協力を頂き、4月18日には一つの節目(起工式)を迎えることが出来ました。本当にありがとうございます。(竣工は来年3月末の予定です。)しかし、3月中旬ごろ近隣の住民より、行政に対し防潮堤計画の説明を受けてないとの申し入れがあり、防潮堤計画の一部線引き等の変更を求められています。(当所(祝田)地区防潮堤計画は、H24年度当初より全住民の合意が得られ、これまで工区別に計画工事が予定通りに行われております。)これにより、当所施設設備復旧計画の作業敷地・工場施設の変更を余儀なくされ、今尚、行政各部

担当課と関係各位の調整が行われている状況にあります。

現在、上下架設備設置等に伴う工事

(海岸土木工事)は順調に進んでおりますが、今後の作業敷地・工場施設工事を含め工事作業に大幅な遅れが生じる状況にあります。



代表取締役・佐藤文彦氏 ひとこと

震災から、5年を迎えようとしている今日、私共を取り巻く環境が目まぐるしく変化しております。しかしながら、どんな状況を押付けられようとも決してあきらめません。必ず場を整えて、スタートラインに立ちます。今日まで多くの皆様方にお力添え頂いております事、心から感謝申し上げます。今後ともどうぞ宜しくお願い致します。ありがとうございます。最善を尽くします。



第3号案件

及川電機 (宮城県石巻市)

～佐藤造船と合同会社建設完成し受注増加するも雇用課題残る～

概要

代表者: 及川 幸八(代表取締役)

業種: 船舶電気機器・艀装

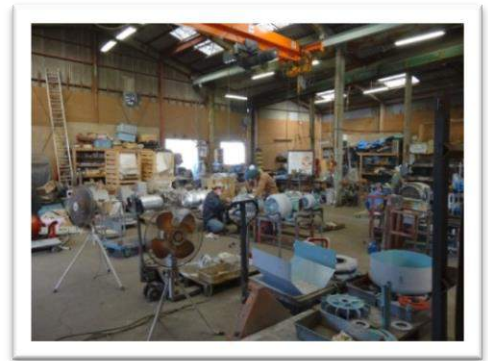
支援策: 資金+アドバイザー派遣 投資額: 1800万円

弊社では現在、佐藤造船所様との合同会社事業による船舶電装修理工場が2015年6月に完成し、事務所は完全に移転、工場機能も順次移動を開始しております。

地元造船所での船舶電装修理の受注も、震災前の水準を目指して増加傾向にあります。

また、これまで同様、地元の工場や水産加工場の電動機、電機設備の修理保全、震災後に携わるようになった採石場の工事や漁港の製氷機に加え、最近は大形トラックのエンジン停止中に使用するヒーターの取付け等、新分野での業務も行うようになりました。

一方で、雇用情勢が厳しく、震災後に入社した若手従業員が定着しないことなどの課題が残っており、新たな知識や技術の取得、人員の確保、育成と同時に、



現在いる人員の効率的な配置が必要となっております。



専務取締役・及川雅貴氏 ひとこと

震災復興も四年半を過ぎ、様々な課題の中に新しく気付けることもあり、これもご支援のおかげと感謝しております。

第4号案件

トラスト (宮城県亘理郡)

～新事業順調なるも一層の売上はかる～

概要

代表者: 丸子 孝市(代表取締役)

業種: 電子回路基板製造業

支援策: 資金+アドバイザー派遣 投資額: 1000万円

株式会社トラストは、宮城県亘理郡においてプリント基板製造装置の中古機械販売・保守を手がけてきた企業です。大手メーカーから認証を受ける程の高い技術力に特徴があります。震災による津波により工場が被災、機械設備や在庫が多大な被害を受けました。震災後新たに開始したプリント基板表面実装事業は、携帯電話等顧客企業30社となりました。比較的順調な従前の製造装置販売・保守事業に続く柱となりつつあります。しかしながら、収益的には一層の売上増加が必要であり、早期の収益化を図ることが目標です。現状の電子機器



関係に加えて、同業者との連携により自動車産業への進出もはかっています。従業員数も30名となり、地元の雇用に貢献しています。



担当アドバイザー・白石智哉氏 ひとこと

震災後に開始した新規事業もようやく売上の柱と成長しつつありますが、未だ収益化には至っていない現状です。製造業の国内製造回帰の動きもあり、一層の成長を期待しています。

第5号案件

女川町宿泊村旅館組合 (宮城県牡鹿郡女川町) ～トレーラーハウス宿泊しせつによる女川への観光誘致～

概要

代表者: 佐々木 里子 (理事長)
業 種: 宿泊施設運営
支援策: 資金 投資額: 500 万円
サイト: <http://elfaro365.com/>



東日本大震災より 4年9ヶ月を迎えようとしている被災地 女川町で トレーラーハウス40棟による「ホテル・エルファロ」も オープン3年になります。

これまで復興ビジネスの方々をはじめ 視察団体 観光 研修旅行 学生の合宿など大変多くのお客様にご利用頂いております。

復興のスピードが早いと言われている女川町。

3月には JR 女川駅も再開し 賑やかさも取り戻しつつ

ございます。

ホテル・エルファロと致しましても 変わらず県内外の皆さまにご利用頂けますよう頑張り これまで以上に 女川町の復興の一助となるため 強い団結力で運営してまいります。



理事長・佐々木里子氏 ひとこと

復興する女川町に寄り添い この地で頑張っております。皆さまのご支援に感謝申し上げます。心より ありがとうございます。

第6号案件

釜石ヒカリフーズ (岩手県釜石市)

～取引先増え新技術開発と地元雇用で地域貢献～

概要

代表者: 佐藤 正一 (代表取締役)
業 種: 水産加工業
支援策: 出資+アドバイザー派遣 投資額: 1300 万円



釜石ヒカリフーズ株式会社は、大手水産会社に勤務していた佐藤社長が、震災後岩手県釜石市唐丹地区の漁協との協力のもと起業した水産加工業です。タコ、イカ、鮭、ほたて、わかめ、鯖など地元で水揚げされる海産物が仕入の 7 割を占めています。最新の冷凍設備による鮮度管理や高い加工技術が評価され、大手外食チェーンとの直接取引をはじめ、給食産業への供給など、水産加工業としては主要取引先30社以上を抱える体制となりました。当基金のみならず、カタル基金や日立グループからの支援も受け、プロトン凍結機やITシステムの導入を行っています。また JST をはじめとした産学官連携による新しい鮮度保存技術の開発、農商工連携によ

る地元産物の高付加価値化にも取り組み始めています。



担当アドバイザー・白石智哉氏 ひとこと

震災後の創業以来、取引先も広がり収益の安定化が見えてきました。地元水産物の高付加価値化にも取り組み、雇用も創出し地域に貢献しています。

第7号案件

三陸いや水産 (岩手県釜石市)

～地元食材をブランド化し新商品の売上貢献期待～

概要

代表者: 宮崎 洋之 (代表取締役)

業種: 水産加工業

支援策: 資金+アドバイザー派遣 投資額: 1000万円

サイト: <http://www.sanriku-ilya.jp/>

三陸いや水産株式会社は、ソムリエとシェフの資格をもち、外食企業の欧州事業責任者であった宮崎社長が、震災後岩手県釜石市で起業した水産加工業です。三陸産の鮭を使った加工食品・健康食品原料を供給するとともに、地元の酒造業者との連携による「イカの塩辛」「鮭氷頭」、市場価値の低い地魚と花巻ワイナリーのぶどう搾りかすを活用した「三陸ブイヤベース」など独自の商品開発力に特徴があります。健康食品材料として鮭白子の販売が始まり、売上高は伸長を示しています。当社が中心となり地元企業6社と漁業者が連携して、各

社の技術・ノウハウ・産物を持ち寄り商品開発から販売体制を協働する

「釜石六次化研究会」も開始され、第一弾として海鮮まんじゅう「釜石海まん」を発売しました。新商品の売上貢献が期待されます。



担当アドバイザー・白石智哉氏 ひとこと

当社のもつ高い商品開発力を背景として、地元企業複数社との連携が始まりました。震災復興を契機とした異業種連携であり、地元の食材をブランド化する地域産業活性化策として注目されます。

第8号案件

ピースネイチャーラボ (宮城県気仙沼市)

～主力商品販路拡大と海辺カフェ完成し活用を目指す～

概要

代表者: 畠山 信(代表理事)

業種: 水産加工業

支援策: 資金+アドバイザー派遣 投資額: 500万円

サイト: <http://www.morisatoumi.jp/>

主力商品の「燻製牡蠣のオリーブオイル漬け」や「森のクッティ」を中心として、今年度は販路拡大に力を入れています。ネット通販では宮城県の「ふるさと割」制度を利用し、徐々に売り上げを上げてきております。また地域の産地直売所や仙台の百貨店、東京の物産店に商品を置いていただけることになったほか、催事などにも積極的に参加しています。今後はホタテを使った新商品も開発したいと考えています。

完工した海辺のカフェは「Switch」と名付け、現在のところはイベントスペースや体験ツアーなどに

利用しています。今後、カフェとしての運営などについても体制を整えて、常時活用できるようにしていきます。トータルで安定した組織運営ができるよう、これからも引き続き努力していきます。



総務・企画担当 築瀬二郎氏 ひとこと

事業を軌道に乗せるのは困難も多いですが、少しずつ成果は見え始めていると思います。引き続き頑張ります。



第9号案件

オナガワファクトリー (宮城県牡鹿郡女川町)

～木工品に限らず商品開発すめ女川の魅力を伝える～

概要

代表者: 湯浅 輝樹 (代表取締役)

業 種: 工芸品開発・販売

支援策: 資金+アドバイザー派遣 投資額: 500万円

サイト: <http://ameblo.jp/small-rebuild-project/>

災から5年が経とうとしているいま、被災地の一部は新しい街づくりが進んでおり、同時に、我々の活動は自立が求められるようになり、ニーズに合ったものづくりが必要になってきております。そのような中、当初より取り組んできた木工品の付加価値を高めるべく、レーザー彫刻機を使ったノベルティの提案や新たなデザイナーを迎えての商品の多角化を図るとともに、本年度からは女川の新たな魅力を生み出す『factory』になることを目標に、木工品

に限らない商品開発を進めてまいりました。具体的には、牡鹿半島で塩の生産をしている障がい者施設、仙台で活躍されているチーズケーキ工房との連携をコーディネートし、『塩チーズケーキ』を制作。女川町を訪れる観光客をターゲットとした商品を確認させました。



代表取締役・湯浅輝樹氏 ひとこと

onagawa factory という企業名どおり、女川の産業や魅力を作り出す企業を目指して努力していこうと思います。

第10号案件

TATAKIAGE Japan (福島県いわき市)

～学生と協働・支援し地域のプレーヤーを育成～

概要

代表者: 鈴木 賢治、松本 文 (代表理事)

業 種: 起業家育成、コワーキングスペース運営

支援策: 資金+アドバイザー派遣 投資額: 500万円

サイト: <http://www.tatakiage.jp/>

当団体は、地域課題を自らが解決する社会を目指し、地域でチャレンジする人を発掘し、市民と共に育て支援する場と仕組みを提供するため、2013年2月に設立し、同年7月には、東北共益投資基金のご支援によってコワーキングスペースをつくる事が出来ました。2015年度は、2014年10月より慶応大学 SFC の学生と協働した「FROM PROJECT」がスタートし、地域の中高生が地域に対して何かをしたいという想いを実現する伴奏型支援を行っております。コワーキングスペースは、この日常的な中高生のプロジェクト推進の場として無償提供しています。支援した中高生が5～10年後にまた地域にプレーヤーとして関わってくれるのが楽しみです。また、2015年7月からは、地域のアクションを応援するプレゼン&プレストイベント「ハマコン」がスタートしました。毎月1回、4人の登壇者が約50人の前で、自らが地域に対してやってみたいことや問題意識、アクションプランを発表します。その後、会場の市

民とともにアイデアを出し合い、仲間を

見つけアクションを加速させています。ハマコンからも、いずれプレーヤーが育ち、コワーキングスペースを利用する流れができることを想定しています。

コワーキングスペースの入居者も徐々に増え、月契約の方が2015年9月末時点で2名。また、別に1名は卒業し市が運営するインキュベーションルームに入居するなど、プレーヤーのレベルやニーズに応じた官民連携の支援も実現しつつあります。

理事長・松本文氏 ひとこと

ご支援によって生まれたコワーキングスペースは、地域のプレーヤーを育成する核となる場所として、コンテンツとともに成長しております。今後とも、ご支援よろしく願いいたします。



第 11 号案件

被災事業所復興支援室 (宮城県石巻市)

～太陽光発電事業での売上を活用し人材育成に貢献～

概要

代表者: 古藤野 智 (代表理事)

業 種: 太陽光発電事業

支援策: 資金+アドバイザー派遣 投資額: 300 万円

サイト: <https://www.facebook.com/saiseinomatikikin>

「再生の街プロジェクト」は被災した石巻市の事業所 4 社共同で行っているエネルギー & ソーシャルビジネス事業です。4 事業所の屋根に 10kw 超の太陽光発電設備を設置、発電した電力を東北電力に売電し基金化しています。合計で 45kw 足らずの太陽光発電規模ですが、毎月確実に発電し、その電力は 20 年間東北電力に買い取っていただけます。

基金活用事業の「ジュニアチャレンジ支援金制度」は、被災地の高校生以下のアスリートや芸術家に対し

資金支援する制度で、全国区の成績を残しながら遠征費用の捻出に苦慮していた親御さんに対し、サポートします。これまで 2 回のうち第 1 回目の支援金対象者は、昨年と今年の IMG 世界ゴルフアカデミーの世界大会に連続出場、昨年の大会では世界一の快挙を成し遂げました。

今後も微力ながら、被災地のタレントを開花し、全国、世界に羽ばたく人材を育てる一助となるよう被災地の社会貢献活動を続けてまいります。

代表理事・古藤野智氏 ひとこと

このプロジェクトに賛同し、全面協力して頂いた東北共益投資基金様に感謝しております。ありがとうございました！



第 12 号案件

オン・ザ・ロード (宮城県石巻市)

～県内外の施設利用者の交流の場を提供～

概要

代表者: 高橋 歩 (代表理事)

業 種: ゲストハウス・コミュニティスペース運営

サイト: <https://otr.or.jp/>

支援策: 資金+アドバイザー派遣 投資額: 1000 万円

3 月 14 日にオープンしたロングビーチハウス。現在は、地元の食材を使用したスペイン風レストランや、石巻へ観光に訪れた方々を迎え入れる宿泊施設の運営を開始しています。

今後は、近隣の方々を始め、石巻を訪れる県内外の多くの方々の交流の基点となるような交流プログラムを企画・実施し、より沢山の方々に有意義に利用して頂ける場所として運営を行っていきたくと考えます。

三陸の豊穡な海での漁業やダイビング体験や、牡鹿半島の豊かな自然を活かした農林業体験など、充実

した体験プログラムも実施予定です。ゆくゆくは県内外の子どもたちや学生、企業研修などに活用してもらえるような、楽しみながら学べる場所とプログラムを創ります。

理事長・高橋歩氏 ひとこと

震災からもうすぐ 5 年。オン・ザ・ロードのこれまでの活動経験を活かし、日本中、世界中の方が遊びに来て、地元の方と一緒に楽しんでもらえる場を目指します。



○2015 年度 収支報告、助成金内容

東北共益投資基金の収支報告をします。経理処理は、外部税理士によって行われ、その正確性、公正性については、理事会および評議員会、監事によって確認をされています。ご不明な点がございましたら、事務局までお問い合わせください。

区分・項目	2015 年度実績		
人件費	423		
	事務局の運営に対応する人件費	235	
	支援案件の各種業務に対応する人件費	188	
旅費(一般勘定)	11		
広報活動・WEB 管理費	5		
事務所費および投資業務推進費	175		
	事務所費	通信費・備品費、水道光熱費等	
	投資業務 推進費	投資業務推進に係わる旅費・会議費	
		127	
		48	
バリューアップ支援費	外部専門家による調査や各種支援の委託費		
		117	
合計			730

(単位:万円)

東北共益投資基金に対して、設立当初より合計 500 万円以上のご寄付をいただいた法人・個人は、以下の通りです。ご支援、誠にありがとうございます。

2011 年からの合計額

- ・公益社団法人 Civic Force: 1 億 5,300 万円
- ・九州郵便局長協会: 3,000 万円
- ・株式会社 ユニコロ: 6,220 万円 (ユニクロ復興応援プロジェクトより)

【一般財団法人 東北共益投資基金】(2015 年 5 月より事務所移転しました)

所在地 東京都渋谷区富ヶ谷 2-41-12 富ヶ谷小川ビル 2 階

問合わせ TEL:03-3466-3676、e-mail:info@kyoueki.jp

基金ホームページ <http://kyoueki.jp/>

<参考> 東北共益投資基金のご紹介

被災地の中小の事業者の再起においては、金融機関や行政の資金供給だけでは十分に応えきれない現実があります。サプライチェーンやバリューチェーンが大きな打撃を受ける中、旧来の産業の単なる復旧を超えた、地域のつながりを新生する新たな地場産業モデルを創出していく必要があります。

東北地域が、東日本大震災を乗り越えて復興していけるよう、地場に根づいた産業に光をあて、「共益投資」を通じて、新しい地域経済をリードする共益事業を支援していきます。私たち東北共益投資基金は、「共益投資」の概念で東日本大震災の被災地復興を支援する新しいタイプの基金です。

■ 基金のフレームワーク



1. 新たな地場産業モデル創出支援

新しい地域経済をリードする「共益事業」に積極投資し、(資本性のある資金の提供)、コミュニティ新生も視野に入れた地域活動の広がりをめざします

2. バリューアップ支援

資金の提供だけでなく、地域固有の価値を発揮できるよう、ノウハウ提供・経営支援でバリューアップを図ります

3. 二度の資金循環

「共益経済」の実現に向けて、5年後から順次、地元へ資本をバトタッチ、償還された資金を次の課題へ再投資します(NPO等への助成)